

# 三沢市総合振興計画の評価・検証

平成30年3月

## 目 次

<u>三沢市総合振興計画の評価・検証について</u>	P1
<u>三沢市総合振興計画基本方針等の検証</u>	P3
三沢市総合振興計画基本方針の検証について	
1. 基本方針について	P4
2. 基本方針の検証方法について	P4
3. 基本方針別検証シートについて	P5
I. 健康で助け合うまちづくり	P6
II. 環境と共生し安心できるまちづくり	P7
III. 豊かな心と体を育むまちづくり	P8
IV. 働き暮らせるまちづくり	P9
V. 生活に便利なまちづくり	P10
VI. 健全で開かれたまちづくり	P11
4. 三沢市総合振興計画の検証結果について	P12
<u>三沢市総合振興計画後期基本計画重点プランの検証</u>	P13
三沢市総合振興計画後期基本計画重点プランの検証について	
1. 重点プランについて	P14
2. 重点プランの検証方法について	P14
3. 重点プラン別検証シートについて	P15
1. 未来を拓くひとづくり	P16
2. 人が行き交う街づくり	P18
3. 心安らぐ生活づくり	P20
4. 重点プランの検証結果について	P22
<u>参考資料：政策別検証シート</u>	P23
政策検証シートの見方	P24
I. 健康で助け合うまちづくり	P25
II. 環境と共生し安心できるまちづくり	P28
III. 豊かな心と体を育むまちづくり	P31
IV. 働き暮らせるまちづくり	P35
V. 生活に便利なまちづくり	P38
VI. 健全で開かれたまちづくり	P40

## 三沢市総合振興計画の評価・検証について

三沢市総合振興計画は、平成29年度（2017年度）までの10年間を計画期間とし、市民一人ひとりの個人の尊重と市民（住民）自治を基調に、それぞれが持つ豊かで多様な知識と経験を生かしたまちづくりを推進することで、温もりのあるコミュニティ（地域社会）と多様な文化を築き、市民が主体となった「みんなで創る」賑わいのある三沢市を目指すことに主眼を置き、「人とまち みんなで創る 国際文化都市」を基本理念として掲げ、平成20年3月に策定しました。

また、総合振興計画は、6つの基本方針のもと、社会情勢や課題に対応できるよう、前期基本計画5年・後期基本計画5年に分け策定・推進してきました。

前期基本計画策定時は、全国的に人口減少や高齢化が、より現実的な問題として議論されはじめた頃であったことから、行政が市民団体や関係機関等と協力し、多様な主体が一体となって持続可能な地域づくりを進めることを念頭に、計画を推進しました。

後期基本計画においては、平成23年に発生し、未曽有の大災害となった東日本大震災からの復旧・復興を目指すとともに、より顕著となった少子高齢化や人口減少といった問題に、短中長期それぞれの視点で成果を出すべく、新たに3つの重点プランを掲げ、施策・事業に取り組んできました。

さらに、総合振興計画の推進にあたっては、施策や事業を立案し実施するだけではなく、PDCAマネジメントサイクルにより、成果や効果を図りながら、計画・予算・組織を一体的に「行財政運営」として計画を推進するため、平成22年に三沢市行政経営推進プラン（現在は第二次三沢市行政経営推進プラン）を策定し、評価・検証を行ってきました。

特に、後期基本計画においては、成果志向型の「行財政運営」を推進し、より効率的・効果的な行政サービスを維持・提供するため、市民の満足度向上も含む具体的な指標（目標）を設定し、担当部署による内部検証と、外部有識者等による外部検証を行い、その結果をもとに施策や事業を見直しながら、総合振興計画を着実に推進してきました。

そして、今年度、10年にわたる総合振興計画最終年度を迎えたことから、昨年度に引き続き政策評価を行うとともに、総合振興計画を支える6つの基本方針について検証を行いました。

さらには、後期基本計画の3つの重点プランについても検証を行い、これら全てを踏まえ、基本理念を含めて三沢市総合振興計画の検証を行ったものです。



## 三沢市総合振興計画基本方針等の検証

## 三沢市総合振興計画基本方針の検証について

### 1. 基本方針について

三沢市総合振興計画では、社会・経済情勢及び地域座談会や市民アンケート、また、三沢市総合計画審議会での審議を踏まえ、課題や市民ニーズを把握し、それを分野別に整理したうえで、基本理念である「人とまち みんなで創る 国際文化都市」の実現のため、の6つの基本方針（目指すべきまちの姿）を掲げました。

- I. 健康で助け合うまちづくり（健康、医療、福祉分野）
- II. 環境と共生し安心できるまちづくり（自然環境、基地対策、生活安全、防災、消防、救急分野）
- III. 豊かな心と体を育むまちづくり（国際化、学校教育、社会教育分野）
- IV. 働き暮らせるまちづくり（企業誘致、農業、水産業、商業、観光分野）
- V. 生活に便利なまちづくり（交通、都市整備、上下水道分野）
- VI. 健全で開かれたまちづくり（地域協働、広報広聴、行財政改革分野）

これら基本方針に基づいた政策・施策・事業をPDCAサイクルにより展開する形で、まちづくりを進めてきました。

### 2. 基本方針の検証方法について

基本方針の検証については、毎年度実施してきた各種評価・検証の結果（前期基本計画においては事務事業・施策・政策の行政評価、後期基本計画においては実施計画・施策・政策の検証）とその結果に対する外部有識者等による評価・検証結果を参考にしています。

また、平成26年度と平成28年度に市民アンケート調査を実施しており、そのアンケート結果も、基本方針の検証に反映しています。

検証の経緯として、まず、平成28年度に組織した三沢市総合振興計画等に関するワーキンググループにおいて、政策検証と基本方針の成果等を整理しました。

これらを総合的に勘案し、基本方針成果ごとに、基本方針の推進に寄与した政策や現状、課題という観点でまとめ、その内容について三沢市行政経営調整会議及び三沢市行政経営会議での審議により最終的な検証を行いました。

### 3. 基本方針別検証シートについて

6つの基本方針別の検証シートについては、次ページ以降となります。

なお、検証シートの見方については、以下のとおりとなります。

#### 基本方針別検証シートの見方

##### 1. 基本方針の推進に特に寄与した政策

政策名	健康づくりの推進（参照P16）
理由	出生率は目標を上回り、ゲートキーパーの養成等、心の健康づくり対策も進展するなど、健康づくりに寄与している。各種健診受診率は目標値を下回るなど課題もあるが、健康都市宣言や第2次健康みさわ21計画の策定、さらには健康ポイント事業の導入など、新たな事業が展開されており、さらなる効果が期待できる。

基本方針に関連した政策における関連指標の推移や成果、各種施策・事業等の取組み状況、市民アンケートの結果などを踏まえ、基本方針の推進に特に寄与した政策を記載しています。

##### 2. 現状や課題等を踏まえ、今後、更なる検討や取組が必要と思われるこ

項目	高齢者福祉の充実（参照P17）
理由	介護給付事業では、介護給付費適正化の目標値は達成され、一定の成果はあるが、介護予防の推進につながるいきいきデイセンターの利用人数が減少しており、同センターの運営方法（指定管理者制度の導入等）を含め検討が必要である。

各政策・施策・事業等の成果に加え、社会情勢の変化や市民ニーズを踏まえた課題を整理し、今後、どのような取組が必要かなどについて記載しています。

##### 3. その他、本方針に関する意見等について

昨今の少子高齢化社会が抱える問題を開拓するために、妊娠期からの支援や、より子育てしやすい環境を整備していくことが重要であると考えられる。

このことにより、三沢市で安心して子育てができ、ずっとこの地で生活しながら、子どもの成長を見守っていきたいと思える市民が増え、若年層の定住化にも大きく貢献することができると考えられる。

次期総合計画やその他各種計画等を推進するにあたり、協議・検討等を行うべき事項や気を付けていくべきポイントなどについて記載しています。

## 「I. 健康で助け合うまちづくり」について

### 1. 基本方針の推進に特に寄与した政策

政策名	健康づくりの推進（参照 P25）
理由	出生率は目標を上回り、ゲートキーパーの養成等、心の健康づくり対策も進展するなど、市民の健康づくりに寄与している。各種健診受診率は目標値を下回るなど課題もあるが、健康都市宣言や第2次健康みさわ21計画の策定、さらには健康ポイント事業の導入など、新たな事業が展開されており、さらなる効果が期待できる。

政策名	児童福祉の充実（参照 P26）
理由	子育て支援施策の推進により、休日保育事業及び一時預かり事業の実施施設の増加、子育て支援センター等の拠点を利用した延べ人数が増加するなど、より良い子育て環境が整備された。

### 2. 現状や課題等を踏まえ、今後、更なる検討や取組が必要と思われるこ

項目	高齢者福祉の充実（参照 P26）
理由	介護給付事業では、介護給付費適正化の目標値は達成され、一定の成果はあるが、介護予防の推進につながるいきいきデイセンターの利用人数が減少しており、同センターの運営方法（指定管理者制度の導入等）を含め検討が必要である。

項目	児童福祉の充実（参照 P26）
理由	夫婦共働き世帯が増加する中、休日保育事業、一時預かり保育事業、病児・病後児保育事業など、保育ニーズが多様化してきていることから、保育施設や子育て支援事業を実施する施設のさらなる活用が望まれる。

項目	障がい者福祉の充実（参照 P27）
理由	就労支援や家庭訪問相談など対応の充実と拡充が図られているが、パラリンピックの合宿が決まる中で、今後、誰もが安心して暮らせる環境を整備するため、生活環境等のバリアフリー化への支援など、生活者視点での取り組みが望まれる。

### 3. その他、本方針に関する意見等について

意見等	昨今の少子高齢化社会が抱える問題を開拓するために、妊娠期からの支援や、より子育てしやすい環境を整備していくことが重要であると考えられる。 このことにより、三沢市で安心して子育てができ、ずっとこの地で生活しながら、子どもの成長を見守っていきたいと望む市民が増え、若年層の定住化にも大きく貢献することができると考えられる。
-----	--

## 「II. 環境と共生し安心できるまちづくり」について

### 1. 基本方針の推進に特に寄与した政策

政策名	良好な自然環境の保全と活用（参照 P28）
理由	仏沼の来訪者数及び環境保全活動への参加者数が増加していることから、ラムサール条約登録湿地としての認知度が上がっているものと思われ、また、自然環境の保全に対する意識の高揚が図られていると考えられる。

政策名	防災体制の充実（参照 P30）
理由	防災・減災に向けた体制が整備促進されている中で、防災訓練への参加者数、自主防災組織の結成率が増加しており、市民の防災に対する意識の高まりから、自主的な防災活動が活発化してきている。

### 2. 現状や課題等を踏まえ、今後、更なる検討や取組が必要と思われるこ

項目	生活環境の整備（参照 P28）
理由	事業ごみが増加傾向にあるなど、排出量の削減には至っていない状況の中で、市民一人ひとりがごみの減量やリサイクルの意識を持つことが大事である。また、可燃ごみとして排出されるごみの中には、資源となりうる紙類が多く含まれているなど、リサイクルすることでごみの減量化が進む事例もあることから、資源ごみの分別方法等の周知をより一層図るなど、ごみの減量化・資源化を進める必要がある。

項目	消防・救急体制の充実（参照 P30）
理由	救急体制を確立するため、救急救命士の新規養成や気管挿管・薬剤投与追加講習などによる高度な救急技術の習得及び救急救命講習会の開催により市民レベルでの救急救命技術の普及啓発が必要であると考える。

### 3. その他、本方針に関する意見等について

異常気象などにより、想定外の災害が発生するなど、防災、減災、災害対策への取り組みが求められている。
東日本大震災以後の防災意識の高まりが、時間の経過とともに薄れることを防ぐためにも、応用力を高められるような、これまで以上に多くの市民が参加する各種訓練等の実施が望まれる。

### 「III. 豊かな心と体を育むまちづくり」について

#### 1. 基本方針の推進に特に寄与した政策

政策名	国際化の推進（参照 P31）
理由	姉妹都市交流をはじめとする国際交流イベントを積極的に展開しているほか、各種講座、研修など三沢市という独自のフィールドを生かした活動を行っている。その結果、本政策に関する市民満足度の上昇に繋がっていると考える。

政策名	スポーツの振興（参照 P34）
理由	三沢市国際交流スポーツセンターが整備されるなど、これまで以上にスポーツを楽しむ環境が充実した。運動施設利用者数や満足度が増加傾向にあることからも、スポーツに対する意識の高揚が見られる。また、それに伴う健康づくりへの関心の大きさも感じられる。

#### 2. 現状や課題等を踏まえ、今後、更なる検討や取組が必要と思われること

項目	国際化の推進（参照 P31）
理由	市の特色を生かした事業を新たに実施し、国際交流に対する市民の満足度も高まっているが、まだ目標値を下回っている点が課題であり、多方面との交流や各種講座や研修事業のさらなる充実が求められる。

項目	学校教育の充実（参照 P32）
理由	学力のさらなる向上に向けて、学校、家庭、関係機関との連携を強化し、より効果的な施策等を推進する必要がある。

項目	生涯学習の推進（参照 P33）
理由	生涯学習の観点から、全年齢にその支援が行きわたる必要がある。小中学校教育としての事業は充実しているものの、高校生等の年代を対象とした取組は今後さらなる推進が求められる。また、地元で働く人財育成のための仕組みづくりの軸となることを期待する意味でもこの年代へのサポートの拡大は必要である。

#### 3. その他、本方針に関する意見等について

心と体の豊かさが満たされることとは、市民全体の幸福度合の向上につながるものであることから、今後さらに進行する少子化（人口減少）の中で、市民一人ひとりが積極的に取り組み、参画したくなるような体制づくりが必要である。

なお、学校教育の充実について、学力に係る数値はその学年によって差異があり、継続性の観点から指標には馴染まず、また、いじめの件数についても、多発化・顕在化の判断が難しいため、指標には適さないと考えることから、今後の計画においては留意すべきと考える。

## 「IV. 働き暮らせるまちづくり」について

### 1. 基本方針の推進に特に寄与した政策

政策名	企業誘致と雇用創出（参照 P35）
理由	雇用者数の多い食品製造業関係の誘致が実現するなど、雇用創出に向けた取組みで実績が出ている。有効求人倍率の上昇や新規起業件数の増加など、一定の成果が見られ、当該取り組みにより雇用機会の拡大に結び付いているものと考える。

政策名	農業の振興（参照 P35）
理由	食肉処理センター整備が進められ、三沢の畜産物ブランド化が推進されたほか、農産物についても認知度の向上が図られていると思われる。今後は売上向上に伴うさらなる経済的な活性化が望まれる。

政策名	観光の振興（参照 P37）
理由	観光コンテンツの開発や情報発信等を進めた成果として、観光施設利用者数が増加しており、PR効果による認知度の向上が感じられる。

### 2. 現状や課題等を踏まえ、今後、更なる検討や取組が必要と思われるこ

項目	商業の振興/観光の振興（参照 P36/P37）
理由	中心市街地の活性化には、様々な課題が山積しており、今後においても商工会や地元商店会、まちづくり団体との連携を密にし、継続して活性化対策を進めていくべきである。 観光の振興については、観光客数は増加傾向にあるものの、祭りやイベントへの入込客数が減少していることから、更なる魅力の創出と認知度の向上とともに、より付加価値のある土産品・特産品や特色ある観光商品の開発を推進すべきと考える。

項目	農業の振興/水産業の振興（参照 P35/P36）
理由	経営体に対する経営の安定化や充実を図り、経営体数（経営規模）の減少に歯止めをかけることが必要と思われる。

### 3. その他、本方針に関する意見等について

雇用の促進、農家の後継者の育成等、課題は多々あるので、市としてどのようにバックアップしていくか、また関係機関とどのように連携していくのか、検討が必要であると考える。
--

## 「V. 生活に便利なまちづくり」について

### 1. 基本方針の推進に特に寄与した政策

政策名	交通網の充実（参照 P38）
理由	札幌丘珠線の新設、大阪伊丹線の復便は、交通網の充実に大きく寄与し、企業活動の促進や観光振興など交流人口の拡大に効果を発揮している。また、コミュニティバスのダイヤ改善等も地域公共交通機能の充実に貢献している。

政策名	都市環境の整備（参照 P38）
理由	公園のバリアフリー化を進めるとともに、アンケート調査結果を取り入れ、公園利用者のニーズが高い遊具の設置や改修を行うことにより、住民の期待に応えることができた。また、古間木団地の建替や空き住戸の大規模修繕を行い、市営住宅の居住環境の向上を図り、住宅困窮者に対して適切な住居を供給できた。

政策名	道路の整備/上下水道の整備（参照 P39）
理由	道路の整備・上下水道の整備を計画的かつ継続的に推進したことにより、交通の利便性及び生活環境が向上した。

### 2. 現状や課題等を踏まえ、今後、更なる検討や取組が必要と思われること

項目	交通網の充実（参照 P38）
理由	交流人口の拡大を図るうえで、高速交通の利用促進は重要であり、特に三沢空港の利便性向上は効果が高いことから、今後も新たな利用促進案を検討する必要がある。地域公共交通については、多様かつ流動的なニーズに対応するためにも、バスに限らず、その他の交通資源なども含め一体的な公共交通ネットワークの構築が必要となる。

項目	都市環境の整備（参照 P38）
理由	住宅取得支援事業助成金は、定住化に一定の効果はあるが、代替施策の可能性も含め、費用対効果について検討する必要がある。今後においても人口減少の進行が予想されることから、持続可能で効果的な定住化施策の展開が必要である。

### 3. その他、本方針に関する意見等について

移動手段が乏しい高齢者や子どもたちのためにも、市内を快適に移動できる仕組みづくりが必要である 都市環境の整備は、定住化政策と連動したものとし、これまで以上に生活の質向上に関連した事業を優先的・計画的・継続的に取り組む必要がある。
---

## 「VI. 健全で開かれたまちづくり」について

### 1. 基本方針の推進に特に寄与した政策

政策名	協働体制の確立（参照 P40）
理由	市民活動団体やその活動数及びネットワークセンターの利用件数のいずれも目標値を上回り、年々増加傾向にある。関連施策や事業が効果を発揮したと考えられ、基本理念に掲げる「みんなで創る」協働のまちづくりが推進された。

政策名	広報広聴の充実・情報公開の推進（参照 P41）
理由	近年は、情報の送受信方法が多角化しており、どのような情報をどのように発信するかが重要となっている。 こうした中で、これまでの広報紙やケーブルテレビ、ウェブサイトを活用し、市民への情報発信に努めるとともに、利用者が急速に増加しているSNSを積極的に活用し、イベントの告知やその様子を写真で発信するなどしたことは、他の施策（観光や交通等）の成果としても、その効果が表れていると考えられる。

### 2. 現状や課題等を踏まえ、今後、更なる検討や取組が必要と思われること

項目	協働体制の確立（参照 P40）
理由	社会構造の変化により、生活様式や価値観が多様化する中、町内会の加入率は低下している。地域の結びつきの維持・強化を図るためにには、様々な分野で活動する市民活動団体が果たす役割も重要であることから、これらの市民活動団体と協働し、持続可能な地域コミュニティを実現するための取組が必要である。

項目	行財政改革の推進（参照 P41）
理由	行政サービスに対する市民ニーズが拡大する中、人口減等により財源確保がますます困難となることから、業務の見直しによる職員数の削減、民間等への委託、定住自立圏による連携・協力体制を推進し、適正な組織の構築や予算の弾力性を高める取組みが必要である。

### 3. その他、本方針に関する意見等について

市民活動団体の活躍は将来にわたり必要不可欠であることから、今後は市民活動団体への支援だけではなく、これまで行政が担っていた役割を市民活動団体と話し合い、共通理解と役割分担のもと協働することで、多様な住民ニーズ対応できるパートナー関係を積極的に築く必要がある。また、人口減少時代における行財政改革として、施設機能の集約化や既存施設の統廃合などを含めた公共施設のマネジメントを推進していく必要がある。
--

#### 4. 三沢市総合振興計画の検証結果について

三沢市総合振興計画は、「人とまち みんなで創る 国際文化都市」を基本理念として掲げ、6つの基本方針のもと平成20年度から10年間にわたり推進してきました。

この10年間の進捗を検証するにあたり、前期基本計画における行政評価結果、後期基本計画における検証結果をもとに、さらには、ワーキンググループによる検証結果、外部有識者等による評価・検証結果、計画期間中に実施した市民アンケート結果など、様々な視点から分析を行いました。

これらを踏まえたうえで、6つの基本方針について分析した結果、各基本方針に関連した政策における指標においては、目標未達成の項目もありますが、ほとんどの項目で上昇傾向を示しています。

特に、この傾向は後期基本計画に顕著に表れており、市民アンケート結果については、後期基本計画策定時の基準とした平成23年と比較して、計画中間年度の平成26年、そして最も直近に実施した平成28年と、確実に各分野において市民満足度が高くなっている結果となりました。

さらに、後期基本計画開始時に、市民ニーズが高く、かつ、喫緊の課題であった東日本大震災からの復旧・復興への対応や、生活していくうえで重要視されている福祉・医療に関すること、そして働く場・就業に関することについて、市民満足度が高くなっているということは、生活の中で変化を実感していただいているものと考えています。

何より、市民アンケートで約9割の市民が三沢への定住を希望し、多くの市民が三沢市の一番の魅力が国際色であると感じており、また、子どもたちのおよそ約8割が三沢が好きと答えている状況を考えると、これまでの三沢の歴史的経緯を土台とし、この10年の間、多くの市民とともに様々な形でまちづくりを推進してきたことが、「人とまち みんなで創る 国際文化都市」を大きく進展させ、これまで以上に住みやすい・住み続けたい街として魅力を高めたものと考えます。

一方で、人口減少や首都圏への人口の集中など、近年顕著になっている課題や、安全・安心に日々の生活を送りたいと考える市民ニーズがあり、この10年の成果を継続しつつ、課題解決や市民ニーズへの対応に、に積極的に取り組んでいく必要があります。

今後においては、三沢市が持つ国際性を含む歴史や文化、特性を生かした長期的なまちづくりのビジョンを持ち、市民生活をさらに向上させていくという意識のもと、次期振興計画へもその理念を引き継ぎ、途切れることなく、市民と一体となったまちづくりを推進していきます。

三沢市総合振興計画後期基本計画  
重点プランの検証

## 三沢市総合振興計画後期基本計画重点プランの検証について

### 1. 重点プランについて

三沢市総合振興計画後期基本計画では、基本理念である「人とまち みんなで創る 国際文化都市」の効果的な実現のため、分野が異なる政策や施策を横断的かつ一体的に展開することで波及効果や相乗効果が見込まれる、3つのプランを掲げています。

1つ目は、地域特性を活かした人材育成や福祉・医療分野が連携した健康づくり活動の強化、協働体制の確立などに取り組む「未来を拓く人づくり」です。地域の人材が様々な分野で活躍する個性豊かで活気あふれるまちづくりを進めるものです。

2つ目は、地域の特色を活かした商業・観光業の振興や道路網等の都市基盤整備、機能的な交通体系の推進などに取り組む「人が行き交う街づくり」です。市の機能性を高め、多くの人が集い、賑わいのあるまちづくりを進めるものです。

3つ目は、防災体制の充実・強化や第一次産業の基盤強化、新たな産業の導入などを推進する「心安らぐ生活づくり」です。市民が安全で安心に働き暮らせる、活力あるまちづくりを進めるものです。

これら3つのプランのうち、重要度や緊急度が高い政策や施策は、市の予算や人員などの経営資源を重点的に配分して展開してきました。

### 2. 重点プランの検証方法について

重点プランについては、平成25年に実施計画の検証結果をもとにした外部検証を行いました。

当時、後期基本計画は開始直後でしたが、その時点での各重点プランにおける課題や推進していくにあたり注意・注力する事項などについて審議いただき、その結果について、関連する政策・施策の展開へ反映させています。

計画期間の最終年度となる今年度においては、外部検証以降の政策・施策の推進状況を踏まえたうえで、毎年度実施してきた実施計画の検証結果や平成28年度及び29年度に実施した政策検証をもとに関係課で協議を行ったうえで検証シートにまとめました。

さらにその内容について、三沢市行政経営調整会議及び三沢市行政経営会議で審議し、検証結果としてまとめました。

### 3. 重点プラン別検証シートについて

3つの重点プラン別の検証シートについては、次ページ以降となります。

なお、検証シートの見方については、以下のとおりとなります。

#### 重点プラン別検証シートの見方

### 4. 成果及び今後の課題・取組等

#### (1) 地域基盤を活かした人材育成について

これまでのウェナッチャバレーとの姉妹都市交流に加え、あおもりグローバルアカデミーやイングリッシュキャンプ、ウェナッチャバレーカレッジ英語研修派遣事業、日米ジュニアスポーツデーなど、三沢市の地域特性を活かした「ひとづくり」や「人材育成」が、教育・スポーツ・国際交流分野が連携して推進された。

関連指標においては、目標値に達していないものもあるが、全体的には上昇傾向にあることから、現状の事業の充実を図るとともに、より多くの市民や関係者との協力のもと、ひとづくりを推進していく。

各重点プランには、目指すべきものに向かってどのような取組を行うかを「展開」として3つずつ定めており、その展開ごとに、横断的かつ一体的に推進された事項や重点プランにおける成果、推進する過程で出てきた課題、今後取組むべきことなどを、展開ごとに記載しています。

関連と連携し、健康寿命の延伸に向けた取組みや啓発を、今まで以上に推進していく。

#### (3) まちづくり活動への支援拡大について

協働のまちづくりに向けて、市民提案事業や市民活動ネットワークセンターの整備などによるまちづくり活動への支援を行い、また、協働のまちづくり推進懇話会で市民の方々の様々な意見を聞くとともに、新たにフェイスブックでの情報発信を行うなど、広聴広報の充実に努めてきた結果、市民団体登録数の増加や市民満足度も上昇している。

他方、町内会加入率の低下や文化関係団体においては高齢化などの問題を抱えるなど、解決すべき課題もある。

これらの課題は短期間で解決することが難しい面もあることから、関係団体と連携しながら、周知・啓発・啓蒙を図るとともに、現状で成果をあげている部分については、継続して取り組んでいく。

※重点プラン別検証シートの見方については、「成果及び今後の課題・取組等」に関してのみの記載となります。

## 「1. 未来を拓く人づくり」について（後期基本計画書 P17）

### 1. 趣旨

三沢市の地域特性を活かした人材育成、福祉・医療分野が連携した様々な世代への健康づくり活動の強化、地域づくり団体との協働体制の確立に取組みます。

これらの分野への総合的な取組みにより、地域の人材が様々な分野で活躍する、個性豊かで活気あふれるまちづくりを進めます。

### 2. 展開

#### (1)地域基盤を活かした人材育成

“まちづくり”は“ひとつづくり”です。将来に向け、持続可能で活力のある地域社会を形成するため、国際性豊かな地域特性を活かし、優れた人材育成を行うまちづくりを目指します。

#### (2)健康・生きがいづくりの充実

市民がまちづくりの主役として元気に活動するために、医療・福祉分野を中心に、様々な分野が連携し、すべてのライフステージにわたって心と身体の健康づくりを総合的に支援できるまちづくりを目指します。

#### (3)まちづくり活動への支援拡大

市内の各種団体が行うまちづくり活動への支援を行うとともに、行政と市民のコミュニケーションの充実を図り、市民一人ひとりが自らの能力を発揮し活動できる、個性豊かで活気あふれるまちづくりを目指します。

### 3. 主となる政策

政策No.	政策名	参照 ページ
I－1	健康づくりの推進	P25
I－2	地域医療の充実	P25
III－1	国際化の推進	P31
III－2	学校教育の充実	P32
III－3	生涯学習の推進	P33
III－4	文化の振興	P34
III－5	スポーツの振興	P34
VI－1	協働体制の確立	P40
VI－3	広報広聴の充実・情報公開の推進	P41

## 4. 成果及び今後の課題・取組等

### (1) 地域基盤を活かした人材育成について

これまでのウェナッチャバーとの姉妹都市交流に加え、あおもりグローバルアカデミーやイングリッシュキャンプ、ウェナッチャバレー・カレッジ英語研修派遣事業、日米ジュニアスポーツデーなど、三沢市の地域特性を活かした「ひとづくり」や「人材育成」が、教育・スポーツ・国際交流分野の連携のもと推進された。

関連指標においては、目標値に達していないものもあるが、全体的には上昇傾向にあることから、現状の事業の充実を図るとともに、より多くの市民や関係者との協力のもと、ひとづくりを推進していく。

### (2) 健康・生きがいづくりの充実について

健康で安心して暮らせるまちづくりを実現するために、医療・福祉分野を中心に、関係機関・団体と連携し各種事業等に取り組んでおり、確実に健康づくりの体制強化に繋がっている。

一方で、短命県と言われる青森県において、当市においても国保特定健診受診率やがん検診受診率は、目標値を大きく下回っている。

今後は、新たにスタートした健康ポイント事業も含め、さらに関係機関等と連携し、健康寿命の延伸に向けた取組みや啓発を、今まで以上に推進していく。

### (3) まちづくり活動への支援拡大について

協働のまちづくりに向けて、市民提案事業や市民活動ネットワークセンターの整備などによるまちづくり活動への支援を行い、また、協働のまちづくり推進懇話会で市民の方々の様々な意見を聞くとともに、新たにフェイスブックでの情報発信を行うなど、広聴広報の充実に努めてきた結果、市民団体登録数の増加や市民満足度も上昇している。

他方、町内会加入率の低下や文化関係団体においては高齢化などの問題を抱えるなど、解決すべき課題もある。

これらの課題は短期間で解決することが難しい面もあることから、関係団体と連携しながら、周知・啓発・啓蒙を図るとともに、現状で成果をあげている部分については、継続して取り組んでいく。

## 「2. 人が行き交う街づくり」について（後期基本計画書 P18）

### 1. 趣旨

地域の特色を活かした商業及び観光業の振興、生活を支える道路網等の都市基盤整備、地域資源を機能的に結節する交通体系や空路、鉄路の高速交通の利便性向上に取り組みます。

これらの分野への総合的な取組みにより、市の機能性を高め、多くの人が集い、賑わいのあるまちづくりを進めます。

### 2. 展開

#### (1)機能的な都市基盤の整備

生活全般の基盤となる道路や公共施設などの都市基盤については、より一層、機能性の高い環境の創出を目指して整備を行い、市民の皆さまが安全で便利に生活できるまちづくりを目指します。

#### (2)機能的な交通体系の推進

空路、鉄道、バス等の交通網は、様々な社会情勢への対応や地域の各エリアの特性に応じた連携を行い、これら分野の相互の取組みにより、人が行き交う、まちの賑わいの創出を目指します。

#### (3)地域資源の掘り起こしと魅力発信

市内の商業や観光業は、それぞれの魅力の振興だけではなく、その魅力を最大限に活かす取組みや相互の連携を実施することにより、相乗的な効果を創出し、地域の活性化を目指します。

### 3. 主となる政策

政策No.	政策名	参考 ページ
IV-4	商業の振興	P36
IV-5	観光の振興	P37
V-1	交通網の充実	P38
V-2	都市環境の整備	P38
V-3	道路の整備	P39
V-4	上下水道の整備	P39

## 4. 成果及び今後の課題等

### (1) 機能的な都市基盤の整備について

安全・安心で便利な生活を維持していくためには、生活全般の基盤となる道路や公共施設などの都市基盤の整備が不可欠であるが、市道の舗装や改良、上水道の老朽管更新、下水道の整備、公園の改修、三沢川の整備、古間木団地の建替事業などを、順調かつ計画的に実施することができた。

定住人口や交流人口の増加を図るために、安全性を維持しつつ、利便性を高めることで、地域活性化にも繋がることから、今後においても、市営住宅の建替事業をはじめ、道路や上下水道の整備について、鋭意推進していく。

### (2) 機能的な交通体系の推進について

人口減少が進む中で、バスや鉄道の維持は難しくなるが、高齢化が進む社会において、これらの交通手段は重要な位置付けとなってくる。また、空港利用についても、インバウンド政策を推進している中で、重要な役割を果たしている。

こうした観点から考えると、バスと鉄道に関しては、一定の利用者が確保されており、空港についても、空港閉鎖期間の影響から乗降客数は、数字上では減少しているが、搭乗率は非常に高く推移している。

これは、空港第一駐車場の無料化や各種利用促進事業、啓発活動の成果であると考えるが、先に述べたように、人口減少や高齢化、観光施策等と密接に関連することから、維持や拡充が課題となってくる。

このことから、公共交通会議などを通じた施策の検討を隨時行っていく。

### (3) 地域資源の掘り起こしと魅力発信について

地域産業や観光の活性化においては、これらの連携のみならず、様々な分野との協力が欠かせない。近年は、三沢市独自の魅力や効果的な観光コンテンツへの取組み、また、市民提案事業など市民団体が実施する事業などの効果も含め、観光入込客数が伸びている。

市民満足度も、産業・観光施策全体としては上昇傾向にあるものの、例えば中心市街地活性化など、一部施策については、向上していない部分もある。また、お祭りやイベントへの参加者が減少している。

地域全体での活性化を図るために、更なる相互連携が重要であるとともに、市民の方々にも知っていただき、参加してもらえる体制づくりが必要であると考えることから、商工会をはじめとする関係機関との連携や情報発信に努めていく。

### 「3. 心安らぐ生活づくり」について（後期基本計画書 P19）

#### 1. 趣旨

東日本大震災により受けた甚大な被害を風化させることなく、防災体制の充実、強化に取り組みます。

また、第一次産業の基盤強化、地元企業の体质強化、新たな産業の導入などを積極的に推進することで、経済復興や雇用の創出への取組みを行います。

これらの分野への総合的な取組みにより、市民が安全で安心に働き暮らせる、活力のあるまちづくりを進めます。

#### 2. 展開

##### (1)防災体制の強化

三沢市では、東日本大震災において2名の尊い命が奪われ、津波により沿岸部を中心に甚大な被害を受けました。これを教訓にし、市民と共に取り組む、災害に強いまちづくりを目指します。

##### (2)産業と経済の復興

東日本大震災で大きな被害を受けた水産業の復興や農業の活性化を継続して行います。特に、これら産品については、域内の消費を推進するとともに、域外への販路の拡大を行うため、品質力や競争力の強化を目指します。

##### (3)新たな産業導入による雇用の拡大

市内企業による雇用状況は非常に厳しい状況にあり、将来を担う若者世代の都市圏への流出は、地域社会における大きな課題となっています。このため、市内の既存産業の強化だけではなく、新規産業の導入など、地域経済の活性化対策を様々な観点から実施し、地域の雇用創出を目指します。

#### 3. 主となる政策

政策No.	政策名	参考ページ
II-5	防災体制の充実	P30
II-6	消防・救急体制の充実	P30
IV-1	企業誘致と雇用創出	P35
IV-2	農業の振興	P35
IV-3	水産業の振興	P36

#### 4. 成果及び今後の課題等

##### (1) 防災体制の強化について

東日本大震災での甚大な被害からの復旧・復興を図る中で、そのことを風化させず、また、教訓とした防災・減災体制の整備を図ることを目的に、防災訓練の実施方法の見直しとともに、自主防災組織の結成や保存食・保存水など物資の備蓄を進めてきた。

また、消防・救急についても、市民の安全・安心を第一に考え、消防力強化を図ってきた。

その結果、自主防災組織の結成率向上はもとより、各種団体が防災活動を実施したり、住宅用火災警報器の設置率が県平均を大きく上回るなど、防災体制及び市民の防災意識の向上が図られた。

しかしながら、災害はいつ起こるかわからず、常に意識し体制を整備しておく必要があることから、災害に強いまちづくりを継続して目指し、推進していく。

##### (2) 産業と経済の復興について

東日本大震災では、漁港・漁協関連施設など水産業において甚大な被害を受けただけではなく、農地・農業関係施設等においても、大きな被害に見舞われた。

現在までに、漁港関連施設の移転・建替えをはじめ、関連施設の復旧は終わり、水産業・農業ともに震災前の状況に回復しており、これらをさらに活性化するべく、各種施策事業に取り組んでいる。

水産業においては、魚市場の高度衛生管理体制や品質管理体制の整備を図り、農業においては、農地の集積・集約化、基盤整備、農産物のブランド化等、担い手の所得向上や農水産物の付加価値向上に努めてきた。

いずれの産業も高齢化や担い手の育成という課題があることから、安定した経営を図りながら、さらなる品質の向上や競争力の強化に努める必要がある。

##### (3) 新たな産業導入による雇用の拡大について

総合振興計画策定時において、市民ニーズの高かった事項のひとつが、働く場に関するものであった。

のことから、市内既存産業の強化や新たな企業の誘致に努めてきた。その結果、雇用者数の多い食品製造業2社の誘致が実現したほか、有効求人倍率も1倍を超える状況となっている。

また、働く場の確保や企業誘致に関する満足度も向上している。

三沢市に移住・定住するという視点で考えた場合、子育てや福祉・医療環境とともに、働く場の確保は重要な要素であることから、今後においても、企業の誘致をはじめ、雇用機会の創出・拡大に努めていく。

#### 4. 重点プランの検証結果について

重点プランについては、東日本大震災からの復旧・復興に重点を置いた取組にはじまり、その時々の社会状況や課題に、分野横断的に対応すべく実施されてきた施策・事業を中心いて推進してきました。

関係政策・施策を横断的に実施するにあたっては、行政経営調整会議や行政経営会議を中心として、必要に応じてワーキンググループなどを立ち上げて協議・対応するなどしてきました。

もともと、重点プランは、基本理念である「人とまち みんなで創る 国際文化都市」の効果的な実現のため策定したもので、各重点プランに指標や目標値は設定されていませんが、重点プラン別の検証シートに記載しているとおり、重点プランの策定時に掲げたまちづくりの方向性について、十分に成果があがっており、基本理念の進展に大きく寄与したものと評価できます。

一方で、この期間中に人口減少や少子高齢化がさらに進展するなど、新たな課題が山積する状況となっています。

さらには、「人づくり」「街づくり」「生活づくり」という視点は、展開する内容に違いが出るとはいえ、市政を推進するにあたっては普遍的に重要な要素でもあります。

のことから、重点プラン・前期基本計画・後期基本計画を含む三沢市総合振興計画の成果及び課題は、次期振興計画に繋がる成果であり課題でもあることから、特に実施計画の策定過程において、施策・事業等の推進体制も含めて参考にし、検討していきます。

## 参考資料：政策別検証シート

## 政策別検証シートの見方

### I-1：健康づくりの推進（後期基本計画書 P26・P27）

#### 1. 関連指標の推移

関連指標	H23	H28	H28 目標値
運動習慣のある人の割合	50.5%	48.8%	57.5%
肥満率（40歳以上）	28.9%	25.2%	20.0%
がん検診受診率 (肺/胃/大腸/子宮/乳)	22.8/20.9/25.5 /32.4/30.3%	20.7/18.2/21.5 /28.7/30.8%	40.0/40.0/40.0 /50.0/50.0%
出生率（出生数/人口×1,000）	10.4‰	9.9‰	9.5‰
自殺率（10万人当たりの自殺者数）	28.7人	（推計）17.6人	25.5人
フッ化物歯面塗布を受けたことがある3歳児の割合	58.9%	70.3%	63.0%
定期的な歯科受診者の割合	44.9%	48.0%	60.0%
麻しんワクチンの接種率	93.4%	91.9%	95.0%
国保特定健診受診率	19.0%	23.4%	50.0%

各政策の関連指標に関する実績と目標値などを記載しております。

目標値は、平成23年度の実績を基準として設定しており、法令や国・県の定めに基づいたもの、地域の実情などを考慮したものなど様々です。

また、■で標記している関連指標は、割合などの数値が下がることで、より政策上の効果が高くなる指標となります。

なお、計画策定後の社会情勢の変化等に伴い、目標値を変更している指標があります。

#### 2. 政策展開における成果（課題・関連指標等による）

がん検診・国保特定健診受診率は、受診者の利便性を考慮し、集団検（健）診のほかに個別検（健）診を通年で実施したが、目標値を下回った。また、運動習慣のある人の割合、肥満率においても目標値を達成することが出来なかった。今後も健康ポイント事業と併せ運動習慣の定着支援のための啓発活動を続ける必要がある。

自殺対策において、ゲートキーパー養成講座やフォローアップ講習会を実施し、身近な人の心の悩みに気づき対応できる人材の育成を行ったところ、順調に推移し、自殺率の目標値を達成することができた。

フッ化物歯面塗布を受けたことがある3歳児の割合は、妊婦歯科健診受診券の交付や乳幼児期からの～フッ化物塗布及びフッ化物塗布無料券の交付等、妊娠期から継続して行っている取組により、目標値を上回った。

政策展開における成果として、関連指標の推移のほか、主な事業における取組み、後期基本計画の進捗状況、市民アンケート調査結果等から、総合的に判断した成果を、現状における課題や、今後における展開等も含めて、記載しております。

## I . 健康で助け合うまちづくり

### I – 1 : 健康づくりの推進（後期基本計画書 P26・P27）

#### 1. 関連指標の推移

関連指標	H23	H28	H28 目標値
運動習慣のある人の割合	50.5%	48.8%	57.5%
肥満率（40歳以上）	28.9%	25.2%	20.0%
がん検診受診率 (肺/胃/大腸/子宮/乳)	22.8/20.9/25.5 /32.4/30.3%	20.7/18.2/21.5 /28.7/30.8%	40.0/40.0/40.0 /50.0/50.0%
出生率（出生数/人口×1,000）	10.4‰	9.9‰	9.5‰
自殺率(10万人当たりの自殺者数)	28.7人	(推計) 17.6人	25.5人
フッ化物歯面塗布を受けたことがある3歳児の割合	58.9%	70.3%	63.0%
定期的な歯科受診者の割合	44.9%	48.0%	60.0%
麻しんワクチンの接種率	93.4%	91.9%	95.0%
国保特定健診受診率	19.0%	23.4%	50.0%

#### 2. 政策展開における成果（課題・関連指標等による）

がん検診・国保特定健診受診率は、受診者の利便性を考慮し、集団検（健）診のほかに個別検（健）診を通年で実施したが、目標値を下回った。また、運動習慣のある人の割合、肥満率においても目標値を達成することが出来なかつた。今後も健康ポイント事業と併せ運動習慣の定着支援のための啓発活動を続ける必要がある。

自殺対策において、ゲートキーパー養成講座やフォローアップ講習会を実施し、身近な人の心の悩みに気づき対応できる人材の育成を行つたところ、順調に推移し、自殺率の目標値を達成することができた。

フッ化物歯面塗布を受けたことがある3歳児の割合は、妊婦歯科健診受診券の交付や乳幼児期からの～フッ化物塗布及びフッ化物塗布無料券の交付等、妊娠期から継続して行つてゐる取組により、目標値を上回つた。

### I – 2 : 地域医療の充実（後期基本計画書 P28・P29）

#### 1. 関連指標の推移

関連指標	H23	H28	H28 目標値
かかりつけ医の定着率【市民アンケート】	60.6%	61.4%	70.0%
市立三沢病院の初診患者に占める紹介患者の割合	37.0%	53.8%	46.0%
市立三沢病院の初診患者に占める他の医療機関へ紹介した患者の割合	18.5%	21.2%	24.0%
市立三沢病院における医師の充足率	102.8%	133.1%	100.0%

#### 2. 政策展開における成果（課題・関連指標等による）

「かかりつけ医制度」の周知・促進を進めることにより、地域医療における医療の機能分担・連携による「患者紹介・逆紹介」の推進が図られているが、今後もより一層の医療連携の体制強化に努める必要がある。

医師充足率において目標値は上回つてはいるが、今後も医師確保のため継続した招聘活動に取り組む必要がある。

## I－3：高齢者福祉の充実（後期基本計画書 P30・P31）

### 1. 関連指標の推移

関連指標	H23	H28	H28 目標値
介護給付費	2,778,402 千円	3,256,839千円	3,492,000 千円
要介護・要支援認定者数	1,601 人	1,762 人	2,180 人
認知症サポーター数	424 人	1,661 人	1,000 人

### 2. 政策展開における成果（課題・関連指標等による）

介護予防事業や適正化事業の効果により、要介護・要支援認定者数は減少傾向であり、特に支給限度額が高い要介護5の方が減少しているため、介護給付費も減少傾向となっている。また、認知症対策として、認知症を知つもらうための認知症サポーター養成講座に、小学生や高校生にも参加していただき、大幅なサポーターの増員を図ることとなり、認知症になっても安心して生活できる地域づくりが推進できたと考える。

## I－4：児童福祉の充実（後期基本計画書 P32・P33）

### 1. 関連指標の推移

関連指標	H23	H28	H28 目標値
休日保育を実施している施設数	—	1 カ所	2 カ所
子育て支援センター等の拠点を利用した延人数	1,000 人	13,417 人	2,500 人
子育て支援に係る家庭訪問の延件数	—	319 件	350 件
児童虐待の相談や通報に対し速やかに対応した割合	100%	100%	100%
母子自立支援プログラムを策定したい人への対応	—	100%	100%

### 2. 政策展開における成果（課題・関連指標等による）

休日保育、一時預かり保育、延長保育事業等を実施している施設数の増加、子育て支援センター等の拠点施設を利用した延人数の増加など、保護者のニーズに対応した子育てしやすい環境の整備ができている。

また、児童虐待・DV防止対策については、家庭相談員、婦人相談員、母子父子自立支援員を配置し、様々な方面による相談指導業務の充実に努め、さらに関係機関との連携を密にした早期発見・早期対応に取り組んでいる。

障がい児等の受け入れについては、利用者の居住地近隣の保育施設での受け入れができるように調整を図るなど、待機児童ゼロに取組んでいる。

## I－5：障がい者福祉の充実（後期基本計画書 P34・P35）

### 1. 関連指標の推移

関連指標	H23	H28	H28 目標値
障がい者手帳保持者に占める各種サービスを利用している人の割合	18.0%	27.0%	25.0%
各種窓口相談件数	2,600 件	4,967 件	4,000 件
障がい者の家庭訪問相談（サービス受給者全員対象）件数	35 件	192 件	400 件
各種就労支援事業を利用している障がい者数	83 人	125 人	115 人

### 2. 政策展開における成果（課題・関連指標等による）

居宅介護等の訪問系サービスの利用者数の増加、就労継続支援事業（A型・B型）といった就労支援事業の利用件数が増加しているほか、施設から地域生活に移行する支援を受ける利用者もおり、障がい者への対応の充実化が図られている。

また、放課後等デイサービスを利用する障がい児が増えてきており、現行の障がい福祉サービスでは制度的に対応しきれない部分は、市独自のサービス事業として、日中一時支援や相談支援事業等を実施することで、障がい福祉サービスを補い、障がい者支援の更なる拡充が図られている。

障がい者の家庭訪問相談については、平成24年度から家庭訪問により在宅の重度障がい者で訪問相談を必要とする潜在的な数を把握調査し、平成26年度以降は調査結果を基に必要性に応じた家庭訪問相談を行っている。

## I－6：地域福祉の充実（後期基本計画書 P36・P37）

### 1. 関連指標の推移

関連指標	H23	H28	H28 目標値
地域福祉体制、福祉活動への支援に対する市民満足度【市民アンケート】	50.0%	61.3%	60.0%

### 2. 政策展開における成果（課題・関連指標等による）

平成28年度に実施された市民アンケートの結果、満足8.3%、やや満足53.0%で、満足、やや満足とともに、平成23年度に実施した結果よりも上回り、H28目標値を達成しているが、反面、無回答者数が158名と増加している。

今後においては、地域福祉の充実に対する満足度が更に上がるよう社協、民児協などの福祉団体への支援を推進するとともに、無回答者の中には、地域福祉体制や福祉活動についての概要が分らずに回答していない方もいると思われることから、広報等を活用した福祉活動などの情報提供を行い、周知を図る必要がある。

## II. 環境と共生し安心できるまちづくり

### II-1：良好な自然環境の保全と活用（後期基本計画書 P40・P41）

#### 1. 関連指標の推移

関連指標	H23	H28	H28 目標値
環境保全活動(清掃活動)参加人 数	385 人	747 人	1,200 人
仏沼に生息するオオセッカの数	1,380 羽	974 羽	1,380 羽
仏沼の来場者数	790 人	850 人	1,000 人

#### 2. 政策展開における成果（課題・関連指標等による）

目標値には達していないものの、環境保全活動への参加者及び仏沼の来場者数は増加していることから、環境に対する意識の高まりが促進されているものと思われる。

オオセッカの数の減少については、仏沼の乾燥化が進んでいることも一因と考えられており、その対策が急務となっている。

### II-2：生活環境の整備（後期基本計画書 P42・P43）

#### 1. 関連指標の推移

関連指標	H23	H28	H28 目標値
市民1人1日あたりの排出量(g/ 人・資源ごみ除く)	705g	715g	683g
一般廃棄物(事業系ごみ)排出量 (t)	4,810t	5,010t	4,500t
生活環境苦情処理件数(ペットに 関する苦情含む)	54 件	60 件	50 件
各種公害調査における環境基準 値の超過件数	5 件	1 件	3 件

#### 2. 政策展開における成果（課題・関連指標等による）

家庭ごみの排出量は横ばい傾向であることから、市民一人ひとりがごみの減量化とリサイクルに関して興味を持ち意識的に行動できるよう、広報活動等を行なながら3Rや3きり運動の推進を図る必要がある。

事業ごみの排出量が増加傾向にあるので、排出事業者に一般廃棄物と産業廃棄物の分別の徹底やごみの資源化の指導等を行う必要がある。

生活環境苦情件数については、空き家や空き地に関するものが増加傾向にあり、今後は関係機関と連携して対策にあたる必要がある。

## II-3：基地対策の充実（後期基本計画書 P44・P45）

### 1. 関連指標の推移

関連指標	H23	H28	H28 目標値
航空機騒音に対する苦情件数	457 件	368 件	310 件
航空機騒音等に悩まされていると回答した市民の割合【市民アンケート】	47.7%	48.7%	43.0%
住宅防音工事実施件数	191 件	306 件	191 件

### 2. 政策展開における成果（課題・関連指標等による）

市民アンケートにより、航空機騒音等に悩まされていると回答した市民は半数に近い割合となっているが、その一方で、住宅防音工事実施件数が増加したことは、今後の成果（苦情件数や騒音に悩まされている市民の割合を減らすこと）を期待できると考えられる。

## II-4：生活安全の確保（後期基本計画書 P46・P47）

### 1. 関連指標の推移

関連指標	H23	H28	H28 目標値
交通事故死者数(1～12月)	2 人	4 人	0 人
人身交通事故発生件数(1～12月)	177 件	146 件	160 件
犯罪発生件数(1～12月)	223 件	250 件	200 件
消費者相談件数	195 件	233 件	300 件

### 2. 政策展開における成果（課題・関連指標等による）

人身交通事故発生件数は H23 から 21.2% 減と着実に減少しているものの、交通事故死者数は倍増となったことから、交通安全対策の更なる強化が必要である。

犯罪発生件数は、目標件数よりも大幅に多く、H23 から 12.1% 増加している状況であることから、警察、防犯協会等と連携した防犯活動の更なる強化が求められる。

消費者相談件数は、H23 から 19.4% 増加しており、消費者トラブルの増加とみられる一方で、消費生活センターの周知が図られているという成果があったと考える。

## II-5：防災体制の充実（後期基本計画書 P48・P49）

### 1. 関連指標の推移

関連指標	H23	H28	H28 目標値
防災訓練参加人数	2,664 人	2,567 人	1,000 人以上
自主防災組織の組織率	34.1%	61.2%	60.0%
災害時用食料の備蓄量	0 食	31,250 食	31,250 食

### 2. 政策展開における成果（課題・関連指標等による）

防災訓練の目標参加人数 1,000 人に対し 2,000 人以上が参加している。また、自主防災組織の結成率は 23 年度から 5 年間で 27.1% 増となっている。更には、防災活動に関する補助金の活用団体も毎年違う団体が申請している。これらのことから、市民の防災意識が向上し、防災活動が活発化しているといえる。

## II-6：消防・救急体制の充実（後期基本計画書 P50・P51）

### 1. 関連指標の推移

関連指標	H23	H28	H28 目標値
住宅用火災警報器の設置率	70.2%	84.1%	86.0%
消防水利の整備率	72.6%	71.4%	74.6%
救急救命講習会の受講者数	16,369 人	23,541 人	23,500 人
救急救命士の配置人数	20 人	20 人	21 人

### 2. 政策展開における成果（課題・関連指標等による）

救急救命講習会の受講者数は目標数を達成しており、救急救命士の配置人数については、毎年 1 人ずつ新規養成するなど救急体制の充実強化を図る取組みを実施している。住宅用火災警報器の設置率については、当市は県内平均 72.6% を大きく上回っており、設置率向上に向けた取組みを継続している。消防水利の整備率は有効水利数の見直しがあり減少しているが、計画的に整備し順調に推移している。

消防・救急体制に万全を期し、市民サービスの向上になるよう、計画的に更新整備を推し進めることが必要であると考える。

### III. 豊かな心と体を育むまちづくり

#### III-1：国際化の推進（後期基本計画書 P54・P55）

##### 1. 関連指標の推移

関連指標	H23	H28	H28 目標値
語学講座参加人数	1,566 人	1,296 人	1,800 人
国際交流活動への支援に対する市民満足度【市民アンケート】	67.7%	74.6%	80.0%
国際交流活動に参加したことがある市民の割合【市民アンケート】	8.8%	9.4%	20.0%

##### 2. 政策展開における成果（課題・関連指標等による）

「国際交流の推進」については、米軍三沢基地主催による三沢ジュニアスポーツデーが平成28年度から開催され、新たな国際交流の形が生まれつつある。これを機により多くの市民が国際交流活動に参加するような支援体制を構築する必要がある。

国際交流教育センターで実施されている語学講座については、参加人数が伸び悩んでおり、実施団体に対して開催方法や内容の見直しを促す必要がある。

姉妹都市交流については、年2回から年1回への派遣の見直しや、任意団体としての新姉妹都委員会の発足など、時代に対応した効果的な姉妹都市交流の推進に向けた体制の見直しが図られた。

「国際的な人材育成の推進」については、高校生を対象にしたウェナッチャバレー カレッジ英語研修派遣事業や、大学生・社会人を対象にしたあおもりグローバルアカデミーの開催など、姉妹都市交流や拠点施設としての国際交流教育センターを活用した人材育成事業が開始され、当市の国際的な特色を生かした人材育成施策の展開の基盤が形成された。

### III-2：学校教育の充実（後期基本計画書 P56・P57）

#### 1. 関連指標の推移

関連指標	H23	H28	H28 目標値
学習状況調査の県平均正答率との差(小学5年生)	-0.8	+0.3	3.0
学習状況調査の県平均正答率との差(中学2年生)	-1.3	-1.0	3.0
不登校から復帰した児童・生徒数／不登校児童・生徒受け入れ数	45.0%	52.2%	60.0%
教育相談件数(教育相談室)	168 件	213 件	168 件
小中学校の教育環境の整備に対する市民満足度【市民アンケート】	62.2%	72.7%	70.0%
小中学生が充実した教育を受けていると感じる市民の割合【市民アンケート】	61.1%	76.1%	70.0%

#### 2. 政策展開における成果（課題・関連指標等による）

教育環境については、トイレや暖房設備などの施設改修もなされ、また、市民アンケートでも満足度が上がっており、継続して充実に努めていく必要があると考える。

青森県学習状況調査における平均正答率は、23年度より向上した。しかしながら、小学校では県平均をやや上回ったものの、中学校では下回り、目標値に達していない。不登校児童・生徒の学校復帰率は、半数を超えたものの、目標値を下回っている。これらの現状を受けて、学校、家庭、関係機関との連携を一層強化し、学力向上、不登校児童・生徒の減少に、さらに努めていく必要がある。

### III-3：生涯学習の推進（後期基本計画書 P58・P59）

#### 1. 関連指標の推移

関連指標	H23	H28	H28 目標値
公会堂(中央公民館)の利用者数	105,758 人	93,456 人	110,000 人
公会堂(中央公民館)の講座等開催数	425 回	432 回	470 回
図書館利用者数	131,060 人	98,623 人	140,000 人
家庭教育学習参加者数	745 人	146 人	800 人
登録指導者派遣回数	9 回	7 回	10 回
登録指導者数	166 人	77 人	166 人
各種講座やサークル活動に参加したことがある市民の割合【市民アンケート】	18.6%	20.3%	20%
図書館などの施設が充実していると回答した市民の割合【市民アンケート】	56.1%	62.2%	60.0%
多様な生涯学習環境の提供に対する市民満足度【市民アンケート】	56.2%	64.7%	60.0%

#### 2. 政策展開における成果（課題・関連指標等による）

公会堂の利用者数が減少傾向であるが、指定管理者との連携を強化し、講座内容や対象とする年代の見直し等を行っている。

家庭教育学級や人材バンク登録者派遣については、事業内容の周知方法の見直しや関係機関と連携し、人材の発掘や育成に努めることとする。

図書館の利用についても減少傾向であるが、県立図書館や学校図書館との連携を強化し、読書活動の推進を図っている。また、館内講座やネットによる図書の貸出し件数は、増加傾向である。

両施設の課題として、駐車場に関することが多いことから、十分な利用者への説明等を行い、多くの市民に親しまれる施設を目指し、経営努力を継続することが重要である。

### III-4：文化の振興（後期基本計画書 P60・P61）

#### 1. 関連指標の推移

関連指標	H23	H28	H28 目標値
文化協会登録団体数	86 団体	91 団体	88 団体
芸術・歴史・文化に親しむ機会の提供に対する市民満足度【市民アンケート】	53.6%	56.4%	60.0%
伝統芸能や歴史遺産が大切に伝えられていると回答した市民の割合【市民アンケート】	53.4%	63.9%	60.0%

#### 2. 政策展開における成果（課題・関連指標等による）

文化協会登録者数は増加傾向であるが参加者の多くは高齢者であり、各世代の参加促進を図るために、各種文化団体の活動内容や状況等のPR方法を探り、各種団体や関係機関とのネットワークを構築し、連携の強化を図っていく必要がある。

民俗芸能や歴史遺産の重要性について、多くの市民の方が大切であると感じていることから、歴史遺産に触れる機会の提供を増やしていく必要がある。

また、民俗芸能の継承・保存のため、後継者の指導育成に努めていく必要がある。

### III-5：スポーツの振興（後期基本計画書 P62・P63）

#### 1. 関連指標の推移

関連指標	H23	H28	H28 目標値
市内屋内運動施設利用者数	210,936 名	231,572 人	227,000 名
市内屋外運動施設利用者数	63,611 名	70,624 人	85,000 名
スポーツに親しむ機会の提供に対する市民満足度【市民アンケート】	54.8%	55.4%	60.0%
体育施設を利用しやすいと回答した市民の割合【市民アンケート】	38.3%	50.6%	50.0%
定期的にスポーツを行っていると回答した市民の割合【市民アンケート】	28.4%	48.1%	40.0%

#### 2. 政策展開における成果（課題・関連指標等による）

定期的にスポーツを行っていると回答した市民の割合が、平成23年度と比較して20%増加するなどスポーツを生活の中に取り入れる意識が強まり、施設利用者が屋内・屋外ともに増加傾向にある。課題としては、施設の老朽化に伴う大規模改修工事が休館を伴うことから、屋内・屋外の運動施設利用者が施設を利用できない状況が発生することが考えられる。

また、整備を進めていた三沢市国際交流スポーツセンターがオープンし、スポーツイベントをとおし様々な競技へ触れることによりスポーツの普及・発展を図るとともに、米軍関係者とのスポーツを通じた国際交流の推進を図ることが期待されている状況にあると考える。

## IV. 働き暮らせるまちづくり

### IV-1：企業誘致と雇用創出（後期基本計画書 P66・P67）

#### 1. 関連指標の推移

関連指標	H23	H28	H28 目標値
誘致企業数	15 社	17 社	20 社
有効求人倍率(常用：三沢公共職業安定所、3ヶ月期)	0.46 倍	1.01 倍	0.56 倍
公共施設への新エネルギー設備の導入件数	0 件	14 件	3 件
雇用・就業の場の確保に対する市民満足度【市民アンケート】	18.7%	28.9%	25.0%
新たな産業・企業の誘致に対する市民満足度【市民アンケート】	19.1%	27.1%	25.0%

#### 2. 政策展開における成果（課題・関連指標等による）

誘致企業数については、目標値に達していないものの、雇用者数の多い食品製造業関係2社の誘致が実現したことにより、安定的な雇用機会の確保を図るうえで一定程度の成果が得られたと考える。また、有効求人倍率や新エネルギー設備の導入など総じて関連指標は良好である。何より、市民アンケートの結果において、市民のニーズが高く、最重要課題の1つである就業機会・働く場の確保について、市民の評価が上昇しており、継続的な行政運営の面からも、成果が高いと考える。今後においても、当市の特徴を生かすことのできる産業を推進することで、さらなる延伸が期待できる。

### IV-2：農業の振興（後期基本計画書 P68・P69）

#### 1. 関連指標の推移

関連指標	H23	H28	H28 目標値
農家人口	3,072 名	2,060 名	3,000 名
認定農業者数	231 名	273 名	241 名
三沢市食肉処理センター処理頭数	294,045 頭	457,870 頭	460,000 頭
農業の振興に対する市民満足度【市民アンケート】	44.0%	53.1%	50.0%

#### 2. 政策展開における成果（課題・関連指標等による）

農業分野では、大規模での農業経営が主体となっており、認定農業者が増加傾向にある。しかし、農業者の高齢化及び担い手不足から農家人口が減少にあるため、今後も担い手の育成、農地の集積・集約化、基盤整備、農産物のブランド化等、農業経営の安定化及び所得向上に向けた政策に取り組む。

食肉処理センターについては、施設整備により処理頭数が増加している。

## IV－3：水産業の振興（後期基本計画書 P70・P71）

### 1. 関連指標の推移

関連指標	H23	H28	H28 目標値
漁業経営体数	56 団体	59 団体	56 団体
漁獲数量[過去 3 か年平均値]	4,159t	3,371t	4,159t
漁獲金額[過去 3 か年平均値]	1,447 百万円	1,371 百万円	1,447 百万円
ヒラメの販売単価(円/kg)[過去 3 か年平均値]	572 円	570 円	572 円
ほっき貝の販売単価(円/kg)[過去 3 か年]	251 円	313 円	251 円
水産業の振興に対する市民満足度【市民アンケート】	46.3%	56.2%	51.0%

### 2. 政策展開における成果（課題・関連指標等による）

日本各地の漁獲量が減少傾向にあり、当漁港でも漁獲量は減少しており目標値達成が厳しい状況であるが、商品開発や販路拡大、直売所でのイベント等の取組により、ブランド化の推進や魚価向上に一定の成果は見られる。

今後においても、魚市場の高度衛生管理体制や品質管理体制の整備を図り、水産物の付加価値向上を図り、漁業者の所得向上や担い手育成に取組み、獲る漁業から育てる漁業を推進し、安定した漁獲高の確保を目指す必要があると考える。

## IV－4：商業の振興（後期基本計画書 P72・P73）

### 1. 関連指標の推移

関連指標	H23	H28	H28 目標値
商店店舗数(大町・銀座・大通り・中央)	97 店舗	95 店舗	100 店舗
商店街歩行者(休日 12 地点合計者数/日)	3,912 人	3,572 人	5,369 人
商業の振興に対する市民満足度【市民アンケート】	21.8%	30.4%	25.0%
中心市街地活性化の取り組みに対する市民満足度【市民アンケート】	23.3%	22.0%	35.0%

### 2. 政策展開における成果（課題・関連指標等による）

市街地でのイベント等による集客を図ってきたが、アンケート結果からは商業の満足度は向上した一方、中心市街地活性化の満足度が向上していないことが伺える。

また、店舗数は横ばいであるものの、特にアーケード街の歩行者数が落ち込んでいる状況にある。スカイプラザミサワ㈱にもテナントが入り、イベント時には売上も高くなっている状況にあり、成果は一定にあがっているものの、今後は老朽化したアーケードの取り扱いや、新たな商業振興策を三沢市商工会等と展開する必要がある。

#### IV-5：観光の振興（後期基本計画書 P74・P75）

##### 1. 関連指標の推移

関連指標	H23	H28	H28 目標値
市内施設の観光入込客数	757,000 人	1,314,051 人	1,192,400 人
行祭事・イベント入込客数	569,000 人	413,800 人	654,350 人
観光の振興に対する市民満足度 【市民アンケート】	22.3%	29.1%	35.0%
道の駅みさわを定期的に利用していると回答した市民の割合 【市民アンケート】	11.2%	10.9%	20.0%

##### 2. 政策展開における成果（課題・関連指標等による）

全国的に観光客の国内需要が頭打ちとなる中、より効果的な観光コンテンツの開発に取り組んだ結果、観光入込客数は伸びてはいるものの、祭りやイベントへの参加は減少している。

以上のことから県外・市外観光客の誘客を引き続き実施するとともに、市民がイベントや祭りに興味を持ち参加できるよう誘導する施策を講じるとともに、道の駅をより活用してもらえるよう情報発信や体験型イベントの拡充、地域コミュニティの場として利用してもらえるよう努力が必要である。

## V. 生活に便利なまちづくり

### V-1：交通網の充実（後期基本計画書 P78・P79）

#### 1. 関連指標の推移

関連指標	H23	H28	H28 目標値
三沢空港乗降客数	257,809 人	245,387 人	312,000 人
青い森鉄道三沢駅年間旅客(乗車人員)数	371,489 人	402,922 人	380,000 人
市内路線バス年間輸送人員	229,922 人	433,347 人	230,000 人
コミュニティバス年間輸送人員	118,191 人	123,583 人	130,000 人

#### 2. 政策展開における成果（課題・関連指標等による）

三沢空港については、増便要請を継続しているものの現時点で増便等なく、乗降客数については、滑走路補修工事の影響などもあり目標値には届いていないが搭乗率は上昇傾向にある。

市内路線バスについては、鉄道廃線に伴い代替バスを設けたことにより数値は大幅に増加しているものの、コミュニティバスを含むその他の路線は、ほとんど増減は無い。

人口減少が進む中で、全体的に利用者を維持できた要因として、各種利用促進事業を進めてきたことに加え、三沢空港では第一駐車場の無料化や二次交通の充実、バスに関しては地域ニーズに対応したダイヤ改善や待合環境の整備を進めたことにより、利便性向上が図られたためと考える。

### V-2：都市環境の整備（後期基本計画書 P80・P81）

#### 1. 関連指標の推移

関連指標	H23	H28	H28 目標値
住宅環境の整備に対する市民満足度【市民アンケート】	48.6%	54.5%	60.0%
公園環境の整備に対する市民満足度【市民アンケート】	64.3%	67.9%	80.0%
市営住宅入居戸数	330 戸	323 戸	365 戸

#### 2. 政策展開における成果（課題・関連指標等による）

近年、大雨の発生頻度が高くなっていることから、市街地の雨水流出先である三沢川の早期整備を図り、洪水等の被害の少ない快適なまちの実現に取り組んでいる。

計画的な公園改修により、誰もが安全安心な施設の更新が行われた。今後も長寿命化計画に基づき継続的に施設の更新を推進する。

現在進められている古間木団地建替事業は、平成 29 年度の建設事業をもって完了予定であります。また、今後の木崎野団地及び駅東団地の建替事業に向けて、両団地の一部では入居保留などの措置が取られております。

このため、一時的に入居可能な戸数が減少しておりますが、今後は、これらの建替え事業や改修事業の推進により、適切な公営住宅の供給を図りたい。

## V－3：道路の整備（後期基本計画書 P82・P83）

### 1. 関連指標の推移

関連指標	H23	H28	H28 目標値
市道の舗装率	80.4%	81.0%	80.9%
市道の改良率	76.4%	77.2%	77.0%
自宅周辺の道路は安全で利用しやすいと回答した市民の割合 【市民アンケート】	38.4%	47.7%	60.0%

### 2. 政策展開における成果（課題・関連指標等による）

都市計画道路中央町金矢線の供用開始により市街地から春日台方面への交通アクセスが大幅に向上し、都市内交通の円滑化と高規格道路への連絡強化が図られた。

市道の改良率・舗装率について、工事を計画的かつ継続的に実施したことから、目標は達成されたが、市民アンケートについては、対象の道路に個人または会社所有の道路が含まれていることから、目標は達成されなかつたと思われる。

## V－4：上下水道の整備（後期基本計画書 P84・P85）

### 1. 関連指標の推移

関連指標	H23	H28	H28 目標値
石綿セメント管更新率	42.3%	74.0%	58.8%
安全で安定した上水道の整備に対する市民満足度 【市民アンケート】	72.7%	77.4%	80.0%
下水道処理人口普及率	56.7%	63.7%	62.9%
下水道の整備に対する市民満足度 【市民アンケート】	63.1%	68.8%	80.0%
農業集落排水加入率	65.7%	66.1%	80.0%

### 2. 政策展開における成果（課題・関連指標等による）

上水道の老朽管更新については、順調に推移しているものの、今後さらに老朽管が増加してくることから計画的な更新が必要となる。また、更新の財源確保ため計画的な経営に取り組み、徹底した効率化、経営健全化を行う必要がある。

公共下水道の普及率は、計画的な整備区域の拡大により目標値以上を達成できたが、市民満足度は、増加しているものの普及率に見合った値となっている。また、農業集落排水の加入率は、25年度の南部地区新規供用開始に伴い一時期23年度実績を下回っていたが、加入者数は年々増加している。ただし、高齢世帯が多いため大きな向上は期待できないものの、更なる加入率向上を目指すことが必要である。

## VI. 健全で開かれたまちづくり

### VI-1：協働体制の確立（後期基本計画書 P88・P89）

#### 1. 関連指標の推移

関連指標	H23	H28	H28 目標値
市民活動ネットワークセンターみさわ利用件数	—	1,050 件	700 件
町内会加入率	60.9%	57.8%	65.0%
市民活動団体登録数	63 団体	87 団体	80 団体
市役所と住民の協働のまちづくりに対する市民満足度【市民アンケート】	39.2%	47.3%	50.0%

#### 2. 政策展開における成果（課題・関連指標等による）

市民活動ネットワークセンターみさわの利用件数及び市民活動団体登録数は目標値を達成しており、市民活動に関わる住民が増え、裾野が広がってきてている。

一方、町内会等と協働して加入促進に努めたものの、町内会加入率は低下している。背景には、加入で生じる様々な負担が敬遠されたり、地域の人間関係の関わり方やライフスタイルが多様化していることなどがあるとみられる。

### VI-2：男女共同参画社会の確立（後期基本計画書 P90・P91）

#### 1. 関連指標の推移

関連指標	H23	H28	H28 目標値
市附属機関等への女性登用率	23.3%	28.6%	27.8%
男女共同参画を推進したまちづくりに対する市民満足度【市民アンケート】	42.3%	50.8%	50.0%

#### 2. 政策展開における成果（課題・関連指標等による）

これまでの継続的な呼びかけの結果、市附属機関への女性登用率は目標値を上回る結果となった。また、男女共同参画を推進したまちづくりに対する市民満足度も目標値を上回っており、女性政策推進事業に対する一定の評価が得られていると思われる。

今後も誰もが自分らしく生きることができる男女共同参画社会実現のため、地域社会における女性の活躍の推進、また男性が家庭に参画しやすい社会づくりといった、時代や地域のニーズを的確に把握し、住民から共感が得られる事業を今後も継続して展開していくことが必要である。

## VI-3：広報広聴の充実・情報公開の推進（後期基本計画書 P92・P93）

### 1. 関連指標の推移

関連指標	H23	H28	H28 目標値
ホームページアクセス件数(月)	19,288 件	35,003 件	28,000 件
広報みさわやケーブルテレビによる情報発信に対する市民満足度【市民アンケート】	60.2%	68.6%	65.0%

### 2. 政策展開における成果（課題・関連指標等による）

ホームページへのアクセス数について、目標は達成できており、満足度も伸びている。  
これは、より市民に役立つ情報を効果的に発信しようと創意工夫した結果、一定の評価を得たものであると考える。  
今後もより充実したものになるよう努めていく。

## VI-4：行財政改革の推進（後期基本計画書 P94・P95）

### 1. 関連指標の推移

関連指標	H23	H28	H28 目標値
職員数(市立三沢病院除く)	476 人	464 人	466 人
基金残高	4,048 百万円	4,557 百万円	2,100 百万円以上
経常収支比率	90.0%	91.9%	88.0%
将来負担比率	125.9%	92.4%	120.0%
行政サービスの質が向上していると回答した市民の割合【市民アンケート】	33.2%	57.0%	60.0%

### 2. 政策展開における成果（課題・関連指標等による）

基金残高は目標値を大きく上回っているが、今後の公共施設の老朽化に伴う改修等、財政需要が大きくなることを考えると楽観はできない。また、経常収支比率は目標値を下回ることができなかったが、地方債の繰上償還・発行抑制により残高を減らすことができたため、将来負担比率を目標値以下とすることができた。

広域行政については、今後も定住自立圏域市町村と協力・連携の強化を図りながら、推進していく必要があると考える。